

★厚生年金加入、70歳以上も

厚生省は、会社員等が加入する厚生年金について、一定以上の収入がある場合、70歳以上も保険料を払う義務の検討に入った。納付期間が長くなるため年金受給額は増額するが、月額にすると数千円程度のものである。現在は原則として70歳になると厚生年金保険料を払う必要がないが、今後は働き続ける限り年金保険料を支払わなくてはならなくなる可能性も出てきた。

★バイトにも賞与・手当

大企業では20年4月から「同一労働同一賃金」への対応が求められ、更に人手不足も相まって春季労使交渉では外食や小売りのバイトにも賞与や手当支給する動きが相次いだ。人手確保へ向け非正規従業員の待遇改善を一段と進める。ただ、待遇改善は企業の収益を圧迫するため経営合理化が不可欠となる。

【2019年春季労使交渉等で合意した主な待遇改善策】

同一労働同一賃金	
ライフ	契約・嘱託社員の子供手当を正社員と同水準(1.5万円)で新設
イトップバリュ	時間給社員に対して子女教育手当
ココラファイン	定年後再雇用者の一部を59歳以下と同じに
イオンテール	社員区分に関わらず通勤手当の上限撤廃
休暇の見直し	
ベスト電器	11時間の勤務間インターバルを導入へ
万代	年始休暇(3日連続)以外に4日連続の休暇を年1回完全取得
営業時間の見直し	
スカイーク	深夜の営業時間を店舗ごとに毎年見直し
上新電機	全体の1/4に当たる51店で営業時間短縮
ハラスメント防止	
ヤオコー	店長・副店長向けにハラスメント研修を実施
イズミ	悪質なクレームなど顧客からのハラスメントから従業員を守る仕組みづくり

これまで人手に頼ってきた業務は、人件費の上昇がそのまま大きなコスト増につながるため、店舗の生産性向上を急いでいる。ローソンは10月までに「セルフレジ」を導入し作業時間を3割減らす。イオンはロボット導入等による物流の自動化を推進。外食では「吉野家」が交通系ICカードに対応したレジを設置、スカイークは店内での注文が即時に厨房の画面に映し出される技術等を取り入れ従業員の負担を軽減する。

★働く障害者1万人超え(千葉県)

障害者の法定雇用率は民間で2.2%となり45.5人以上従業員がいると障害者の雇用義務ができる。障害者の雇用率は大企業ほど高く、全国の働く障害者は534,769人、雇用率では2.05%でいずれも過去最高となっている。国の機関の雇用率は昨年1.22%(法定雇用率2.5%)とまだまだだが急ピッチで採用を進めており、民間への影響が懸念されている。

千葉労働局によると、県内の従業員45.5人以上の民間企業で働く障害者は、昨年6月の時点で前年比10.6%増の10,988.5人、15年連続で過去最高を更新した。企業の意識の高まりを背景に、雇用率も0.11%上昇の2.02%と7年連続で過去最高となっている。一方で法定雇用率を達成した企業の割合は5.1%減の49.4%と後退した。

★「年金ポータル」開設

厚生省は年金に関する情報を分かりやすく伝えるポータルサイト「年金ポータル」を開設した。受給見込み額や加入履歴を確認しやすくし、制度への理解を深めてもらう。「私の年金」や「みんなの年金」といったテーマごとにQ&A方式で解説し、年金への理解を深めてもらう目的もある。

★医療費控除 手続き簡素化

医療費が一定額を超えた場合に税負担を軽くする医療費控除の手続きを全ての人を対象に自動化する。マイナンバーによる新しいシステムにより1年間の医療費を自動計算して税務署に通知する仕組み。2021年度分の確定申告を目途に始める。



八重桜